



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月28日

上場会社名 日信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	83,289	29.0	7,397	—	7,324	—	4,561	—
22年3月期第2四半期	64,564	△35.9	△410	—	589	△93.7	47	△99.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	69.76	—
22年3月期第2四半期	0.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	132,501	100,824	64.1	1,299.09
22年3月期	130,850	98,739	63.8	1,277.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 84,939百万円 22年3月期 83,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	12.8	11,500	138.1	11,600	89.8	6,400	146.4	97.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 65,452,143株 22年3月期 65,452,143株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 68,668株 22年3月期 68,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 65,383,561株 22年3月期2Q 65,383,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上面では、昨年後半からの世界景気の回復にともなう自動車需要の順調な回復を受けて、全地域で前年同期比増収となり、売上高は83,289百万円（前年同期比増減率29.0%）となりました。利益面では、増収効果に加えて、全地域での原価低減活動等により、7,397百万円と前年同期の赤字から黒字に転じました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 日本 【売上】

市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の生産台数の増加と新型車の立上りにより、25,141百万円と前年同期に比べ25.2%の増収となりました。

#### 【営業利益】

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加及び減価償却費減少などにより、1,572百万円と前年同期に比べ3,207百万円の改善となりました。

#### 北米 【売上】

為替影響はあったものの、市場の回復による四輪車メーカーの増産により、17,434百万円と前年同期に比べ17.9%の増収となりました。

#### 【営業利益】

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加及び原価低減効果などにより、385百万円と前年同期に比べ857百万円の改善となりました。

#### アジア 【売上】

中国市場の好調と現地生産拡大、インドネシア・タイ市場の回復及びベトナムの好調による二輪車・四輪車メーカー各社の増産及び為替影響により、32,769百万円と前年同期に比べ39.9%の増収となりました。

#### 【営業利益】

原材料高騰影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、原価低減効果及びルピア・パーツ高による為替影響などにより、4,023百万円と前年同期に比べ2,824百万円の増益となりました。

#### 南米・欧州 【売上】

ブラジル市場の回復による二輪車メーカー各社の増産及び為替影響、欧州の大型二輪車の増加により、7,945百万円と前年同期に比べ26.8%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収に伴う利益の増加、原価低減効果及びレアル高による為替影響などにより、1,182百万円と前年同期に比べ953百万円の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は132,501百万円となり、前連結会計年度末比1,651百万円の増加となっております。なお、各項目別の主な要因は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は74,574百万円となり、前年度末比5,456百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は57,927百万円となり、前年度末比3,805百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は26,561百万円となり、前年度末比198百万円増加しております。

#### (固定負債)

固定負債は5,115百万円となり、前年度末比631百万円減少しております。

#### (純資産)

純資産は100,824百万円となり、前年度末比2,085百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比6,057百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には30,679百万円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、10,504百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3,030百万円の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、980百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当下半期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、昨年からの景気対策効果が剥落する中、雇用情勢の悪化から個人消費も伸び悩んでおり、来年にかけて緩やかな景気減速が続くものと予想されます。欧州経済は、南欧諸国の財政問題に加え、ユーロ安を背景に成長が続いていた輸出も減速傾向に転じていることから、年後半の成長ペースは大幅に鈍化するものと見られます。また、わが国の景気は、世界景気の減速による輸出の増勢鈍化や景気対策効果の剥落、円高・株安によるマインド悪化等から、踊り場入りの可能性が高まっております。一方、中国経済は輸出に減速の兆しが見られるものの、内需の拡大により、引き続き安定的な成長を続けるものと予想しております。

自動車需要は、米国では景気の減速とともにリテール販売にやや鈍化の可能性のあるものの、引き続き前年実績を上回る水準で推移すると見ております。また、西欧では販売支援策の終了に伴う反動減は一巡しつつあるものの、年後半も引き続き前年比マイナスが予想されております。また、国内では、昨年からの販売支援策による需要増が消費マインドの本格的な回復には繋がらず、秋以降は支援策終了後の反動による需要減が懸念されております。一方、アジア市場では経済成長が続く中国、インドなど新興国を中心に安定的な需要増加が見込まれております。

このような経済情勢のもと、世界同時不況以降の自動車市場の構造変革とエネルギー制約・環境問題の高まりの中で、当社グループは新興国に軸足をおいた現地調達、現地生産の拡大を進めるとともに、環境と安心をテーマとした軽量化商品・高付加価値商品の開発、提供により、足許の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

当上半期連結業績は、世界的な自動車需要の回復に加え、全社的な原価低減の進捗等により、前回（平成22年4月27日）予想を上回りましたが、当下半期は先進国の景気減速傾向や急速な円高の進行から業績回復のペースは鈍化し、売上、利益はともに前回予想を下回る見通しであります。このような情勢を踏まえて、平成23年3月期の業績見通しは、売上高を164,000百万円へ下方修正し、利益は、営業利益11,500百万円、経常利益11,600百万円、当期純利益6,400百万円へとそれぞれ上方修正いたします。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、足許の相場水準を勘案し、80円/USドルを想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は43百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,739	24,877
受取手形及び売掛金	23,131	23,355
商品及び製品	3,603	3,698
仕掛品	1,824	1,881
原材料及び貯蔵品	11,229	11,786
その他	4,063	3,538
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	74,574	69,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,262	10,649
機械装置及び運搬具（純額）	22,561	25,193
工具、器具及び備品（純額）	1,583	1,855
土地	5,505	5,521
リース資産（純額）	444	428
建設仮勘定	2,419	1,428
有形固定資産合計	42,775	45,073
無形固定資産	946	999
投資その他の資産		
投資有価証券	13,191	14,396
その他	1,096	1,356
貸倒引当金	△81	△92
投資その他の資産合計	14,206	15,660
固定資産合計	57,927	61,731
資産合計	132,501	130,850

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,864	18,257
短期借入金	1,018	1,114
未払金	3,446	3,861
未払法人税等	805	371
引当金	5	—
その他	2,423	2,760
流動負債合計	26,561	26,364
固定負債		
退職給付引当金	1,469	1,520
その他の引当金	16	15
資産除去債務	49	—
その他	3,581	4,211
固定負債合計	5,115	5,747
負債合計	31,677	32,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	81,700	77,596
自己株式	△101	△101
株主資本合計	88,712	84,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	5,736
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	△8,819	△6,780
評価・換算差額等合計	△3,773	△1,082
少数株主持分	15,885	15,213
純資産合計	100,824	98,739
負債純資産合計	132,501	130,850



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	64,564	83,289
売上原価	60,776	71,229
売上総利益	3,788	12,061
販売費及び一般管理費	4,198	4,664
営業利益又は営業損失(△)	△410	7,397
営業外収益		
受取利息	218	255
受取配当金	74	117
持分法による投資利益	—	12
為替差益	695	—
雑収入	338	145
営業外収益合計	1,326	530
営業外費用		
支払利息	47	28
持分法による投資損失	137	—
為替差損	—	495
雑支出	143	80
営業外費用合計	326	603
経常利益	589	7,324
特別利益		
固定資産売却益	29	7
貸倒引当金戻入額	1	7
特別利益合計	30	14
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産廃棄損	14	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	14	104
税金等調整前四半期純利益	605	7,234
法人税等	143	1,280
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,953
少数株主利益	415	1,392
四半期純利益	47	4,561

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605	7,234
減価償却費	4,826	4,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,888	△495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,492	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,953	1,482
その他	△297	△1,184
小計	3,784	11,297
利息及び配当金の受取額	293	381
利息の支払額	△47	△27
法人税等の支払額	△167	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863	10,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	—
定期預金の払戻による収入	758	328
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△3,357
その他	△191	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△3,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,449	△87
配当金の支払額	△785	△458
少数株主への配当金の支払額	△370	△373
その他	△37	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	20,163	24,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,021	30,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,088	14,789	23,421	6,267	64,564	—	64,564
(2) セグメント間の内部売上高	14,728	4	1,721	30	16,483	△16,483	—
計	34,815	14,793	25,142	6,297	81,047	△16,483	64,564
営業利益又は営業損失(△)	△1,635	△472	1,199	229	△679	269	△410

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他…ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,789	23,481	6,579	44,848
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	64,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	36.4	10.2	69.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他の地域…南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	25,141	17,434	32,769	7,945	83,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,819	350	2,084	48	21,301
計	43,959	17,785	34,853	7,994	104,591
セグメント利益	1,572	385	4,023	1,182	7,162

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,162
セグメント間取引消去	235
四半期連結損益計算書の営業利益	7,397

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 （固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。